

**自由民主党 殿**

**平成 25 年度**

**情報通信関連予算、税制に関する要望書**

**平成 24 年 12 月**

**一般社団法人  
情報通信ネットワーク産業協会**

**会長 下村 節宏**

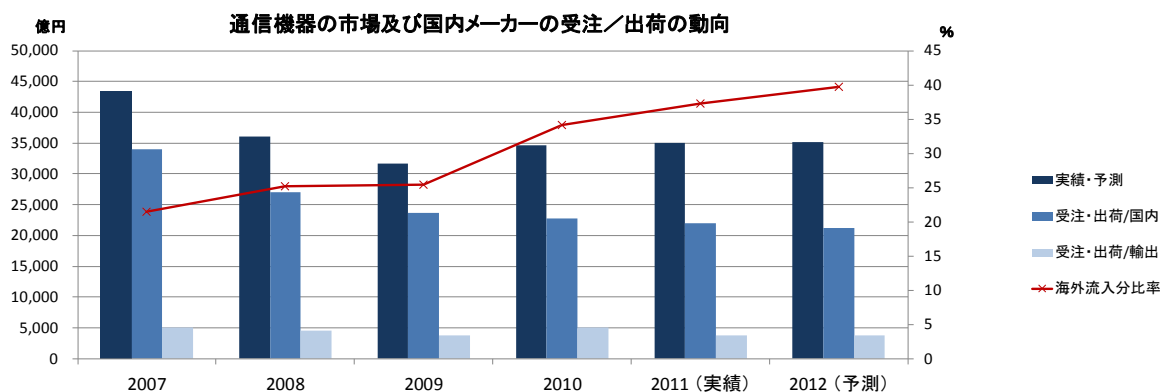
# 情報通信関連予算、税制に関する要望書

我が国の経済は、円の高止まりが長期化する中、欧州経済危機や近隣諸国との政治的緊張などの影響を受け不透明感が高まっています。一方、我が国の重要産業に位置づけられる情報通信（ICT）産業においても、国際競争力が下げ止まらず、世界市場でのプレゼンスも低下傾向が続いています。産業界としては、現在の事業状況を改善すべく、一層の自助努力を続けて参りますが、海外との公平な競争環境の実現と産業活性化に向けた予算、税制措置に関して、自由民主党殿からのご支援をお願いするところでございます。

## 1. 情報通信ネットワーク産業界の概況

### （1）円高と市場環境変化により情報通信産業界は大変厳しい局面

通信機器国内需要は、2012年度は3.52兆円、0.6%成長の見込みですが、国内メーカーの総出荷額は2年連続のマイナス成長となっています。内訳としてネットワーク関連機器は、復興需要や急増するトラフィック対策での設備拡充が堅調ですが、モバイル端末はスマートフォンによる市場が活性化するものの海外メーカーの台数増加も大きく、結果的に国内メーカーのモバイルビジネスは厳しさを増しています。



(単位：億円)

年度	2007	前年度比 構成比	2008	前年度比 構成比	2009	前年度比 構成比	2010	前年度比 構成比	2011 (実績)	前年度比 構成比	2012 (予測*1)	前年度比 構成比
需要												
通信機器市場(A) (中期需要予測:2012.12月)	43,357	-2.4	36,076	-16.8	31,662	-12.2	34,657	8.0	34,980	0.9	35,175	0.6
国内メーカー (受注・出荷:2012.10月)	39,117	-2.1	31,475	-19.5	27,375	-13.0	27,845	1.7	25,680	-7.8	24,987	-2.7
		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0
国内(B)	34,025	-2.0	26,974	-20.7	23,626	-12.4	22,813	-3.4	21,929	-3.9	21,185	-3.4
		87.0		85.7		86.3		81.9		85.4		84.8
輸出	5,092	-2.8	4,501	-11.6	3,748	-16.7	5,032	34.2	3,751	-25.5	3,802	1.4
		13.0		14.3		13.7		18.1		14.6		15.2
海外流入分*2		国内市場の 海外流入比		国内市場の 海外流入比		国内市場の 海外流入比		国内市場の 海外流入比		国内市場の 海外流入比		国内市場の 海外流入比
(A)-(B) <推定>	9,332	21.5	9,102	25.2	8,036	25.4	11,844	34.2	13,051	37.3	13,990	39.8

\*1 12年度通信機器市場は通期需要予測値。国内メーカーの受注・出荷:1Q四半期時アンケートから推定

\*2 海外流入分は、海外メーカーと日系メーカー(CIAJ統計以外)分を含む予測値

出典: CIAJ 市場調査部統計資料より

## (2) モバイルビジネスにおける環境変化

スマートフォンに代表されるモバイルビジネス分野では、新サービス、新製品により市場の活性化が進み、利用者も各世代で広がりを見せています。LTE通信やさらに次世代通信であるIMT-Advancedへの展開も大いに期待される所です。しかしながら、モバイルビジネスのエコシステムの主体は川上を米国企業に、川下を韓国、中国メーカーに押さえられ、加えて海外との不公平な競争環境も要因のひとつにあり、我が国産業界は国際競争力の低下が進んでいます。また、サイバーテロなど国際的なセキュリティの脅威も大きくなっており、各レベルにおけるセキュリティ対策が求められています。

### (3) 国際競争力の向上に向けた環境整備の共通課題

我が国産業界の国際競争力の課題が指摘されていますが、情報通信関係でも、IT産業競争力指標（EIU）16位、国際競争力指標（WEF）25位、世界競争力ランキング（IMD）26位、電子政府発展指数（国連）18位などと芳しくありません。

今後の情報通信を活用した社会発展に向けては、異分野融合の重要性が増しますが、融合政策の推進には、省庁連携、官民連携が欠かせません。さらに、ICTを十分活用する際には、個人情報、プライバシー保護、社会システムなど多くの共通課題を解決していくことが必要となっています。

## 2. ICT産業界の要望事項

これらを踏まえて、具体的に以下6項目の施策・予算措置を要望します。

### (1) ICT利活用の促進と新しいICT街づくり推進（予算）

ICTは社会インフラの基盤であり、その利活用の促進は国民生活を大きく向上させるとともに、情報通信産業の振興にもつながるものです。また、被災地の復旧・復興と被災者への支援においてもICT利活用は不可欠であり、被災地の抱える様々な課題をICT利活用により、効率的・効果的に解決する取り組みを行う地方公共団体を支援することも重要です。医療・ヘルスケア、教育や農業などあらゆる産業分野でICT利活用をさらに促進し社会実装につなげるとともに、様々なICT利活用を地域ニーズに落とし込んで、新しい街づくりを実現すること、さらに、ICTを利活用し、急速に進展する少子高齢

化や世界的な課題となっている資源問題に積極的に取り組むことも重要です。

これらの街づくりにおいては、地域連携・広域連携が必要となり、そのための基盤となる共通番号の早期実現が望まれます。ICTを活用した新たな街づくりの具体化、早期実用化、標準化や、医療情報連携基盤、教育の情報化の実証拡大に関する予算確保と政策遂行を要望します。

## (2) 次世代の強固な情報通信基盤の構築（予算）

スマートフォン、タブレット等が急速に普及している一方で、我が国の関連産業界は日本製品を軸にした有効なビジネスモデルを描ききれずに、大変苦戦しております。モバイル通信は、グローバルな観点でも、一般ユーザーと通信システムをつなぐキーテクノロジーとなっています。このため、モバイル関連分野の産業は、益々重要となります。本分野においては、端末に搭載される電子部品では、我が国の部品メーカーが一定の力を堅持しておりますが、一方でOSやコアLSI等の基幹部品は、海外企業に大部分を依存する状況にあります。今後は高速大容量通信技術やクラウドサービスの進展により、モバイルシステムの仕組みもHTML5等の新たな領域に重心を移す可能性を秘めており、これらの変化点を着実に捉えることが重要となっています。

今後の社会インフラの基幹ともいえるモバイル産業の振興に向けた力強い政策として、災害に強い情報通信ネットワークの構築、災害時における確実な情報伝達の実現に向けた防災情報通信基盤の整備、電波の有効活用の促進による新産業の創出への予算確保と政策遂行を要望します。

### (3) エネルギー安定供給・エネルギー制御に向けた取組み推進(予算)

安定した電力価格・電力供給不安の解消は国内産業全体の維持発展には欠かせません。政府による「エネルギー・環境に関する選択肢」へのパブコメに対して、CIAJでは関係4団体として、2012年8月に「各シナリオの実現可能性の検証が不十分であり、将来のわが国のあるべき姿を踏まえた実効性のあるエネルギー政策を再提示すべき」という意見を提出しています。加えて、エネルギー制御においてはITシステムによる制御は必須であり、スマートコミュニティの早期社会実装に向けた取組みの強化を要望します。

### (4) オープンデータの早期実用化の推進(予算)

IT戦略本部で策定した電子行政オープンデータ戦略の基本的な方針である「政府自ら積極的に公共データを公開すること」「機械判読可能で二次利用が容易な形式で公開すること」「営利目的、非営利目的を問わず活用を促進すること」「取組可能な公共データから速やかに公開等の具体的な取組に着手し、成果を確実に蓄積していくこと」に賛同しています。公共データの民間活用が新たな産業の呼び水となるべく、オープンデータ流通環境の構築推進予算確保と政策遂行を要望します。

### (5) 安心・安全に利用できる情報通信ネットワークの実現(予算)

官公庁、企業を狙うサイバー攻撃や、スマートフォン普及に伴う個人情報

の不正利用などへの対応は、重要性を増しています。

新たなサイバー攻撃などに対応可能な総合的なセキュリティ環境の構築、安心・安全なICT利用環境の整備とユーザーのリテラシー向上への政策などへの予算確保と政策遂行を要望します。

### (6) データセンターの地域分散化促進（税制）

東日本大震災を契機に、災害時などでも事業が継続できるよう、データセンターの分散化が求められますが、現実には東京圏への過度の集中が進みつつあります。さらに地方への分散でなく、電気代等が安価な海外のデータセンターを整備する動きが強まっています。

ICT利活用の重要拠点となるデータセンターの海外流出による産業空洞化を避け、既存の地方データセンターを活用する取り組みが我が国情報通信の基盤づくりには欠かせません。

総務省と内閣府が共同で要望している「データセンター地域分散化促進税制」の創設については、防災の観点からも、非常時における行政機能の維持、事業者の事業継続性の確保において非常に重要であり、且つ、国民生活の安全性向上に資する取り組みに効果を発揮できるものであることから、是非、実現を要望します。

CIAJは、情報通信ネットワーク産業界を代表する団体として、産業界ならびに社会の共通課題の解決に向けて、政府に対しても継続的に政策提言をさせていただきたいと思っております。

以上